認定権者記載欄　※記載しない

様式第５－（イ）－②

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）

申請日を記載

令和　　年　　月　　日

（宛先）新居

申請者の住所（法人の場合は法人登記の住所）、社名（屋号）、氏名、社印（個人事業主の場合は個人印でも可）

申請者

住　所

氏　名　　印

私は、＿＿＿＿＿＿＿＿業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるよう

別表指定業種リストから、申請者が主に営んでいる事業を記載

「販売数量の減少」又は「売上高の減少」を記載

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率　　％

全体の減少率　　％

Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　千円

全体の売上高等　　千円

Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等

主たる業種の売上高等　　千円

全体の売上高等　　千円

全体及び主たる事業のみの売上額をそれぞれで記載（小数点第２位以下は切り捨て）

※　全体及び主たる事業とも減少率が5%以上であること

新経産認定第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

※記載しない

（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

認定者名　　新居浜市長

（注１）本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）＿＿＿＿業には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（注３）＿＿＿＿には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。